日本総研リサーチ・アイ
The Japan Research Institute, Limited
No.2011-159
2012年2月27日
http://www.jri.co.jp

労働需給逼迫するトルコ経済

～ 供給制約による景気腰折れ懸念小 ～

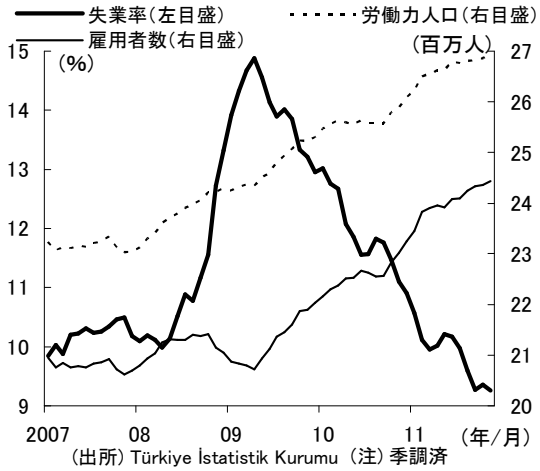
（１）トルコ経済が一段と活況。鉱工業生産が昨秋来ほぼ毎月既往最高を更新。製造業からサービス業まで幅広い業種で盛り上がり。昨年11月の失業率は季調済で9.3％と再び過去最低を更新（図表１）。そうしたなか、消費者物価の前年同月比上昇率は昨年3月の4.0％をボトムにほぼ月を追って上昇し、本年1月は10.6％に。原油や食糧など輸入品のみならず、ホテル代や家具など様々な品目で騰勢加速。輸入価格上昇に加え、労働需給逼迫を映じた賃金上昇に起因。ボトルネック・インフレの様相も。

（２）そうしたなか、昨年来、景気過熱を懸念する見方が一部に台頭。本来、景気が拡大すれば失業が減少する一方、雇用者数や労働力人口が増加する筋合い。しかし、昨年入り後、実質10％前後の高成長が続くなか、雇用者数や労働力人口は逆に増勢減速（図表１）。

（３）そこで若年層と壮年層の失業率をみると傾向は同様ながら水準に大きな乖離。直近の昨年11月では、25歳以上の7.7％に対して15～24歳は16.6％と依然高水準（図表２）。さらに若年層には生徒・学生が含まれるため追加労働力の余地は限定的との見方も。しかし、昨年末までの推移をみる限り、月毎の変動はみられるものの、06年半ば以降、趨勢的に非労働力人口が減り、代わって労働力人口が増加（図表３）。就学制約懸念は小さく、むしろ依然として若年層で追加労働力の余地。

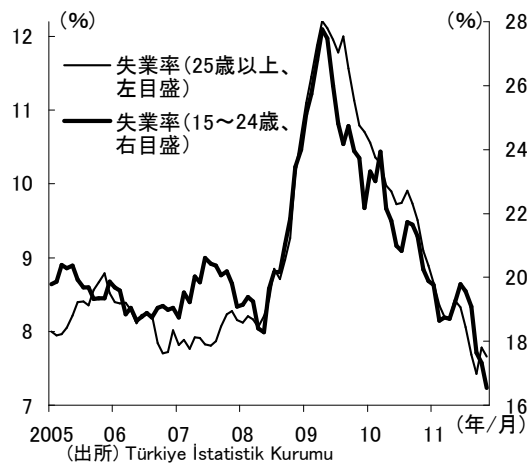
（４）加えて同国の場合、少子高齢化は中期的課題。今後10年間を展望しても若年労働力の減少懸念小（図表４）。現役世代をみると、とりわけ25～44歳の中堅層で人口増が見込まれる一方、65歳以上の人口増加ペースは緩慢。高齢化問題の深刻化は30年代半ば以降。消費者物価の騰勢加速は高成長に伴うクリーピング・インフレに資源高とリラ安影響が上乗せ。昨年来の供給制約懸念は過大視の色彩濃厚。同国経済が景気過熱に陥るリスク小。

（図表1）トルコの失業率と労働力率、雇用者比率



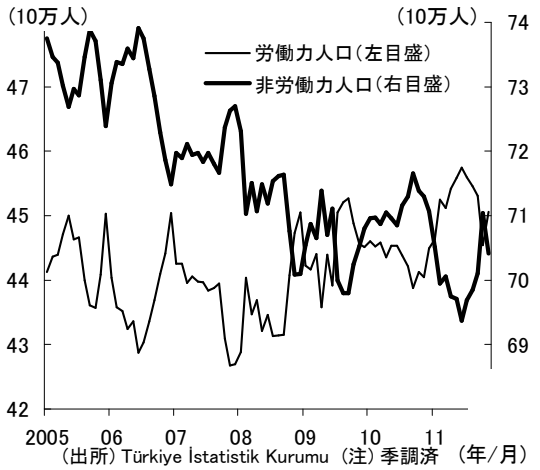
(出所) Türkiye İstatistik Kurumu (注) 季調済

（図表2）15～24歳と25歳以上の失業率（季調済）



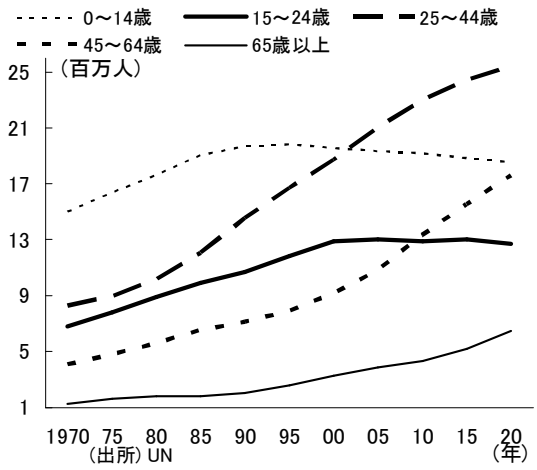
(出所) Türkiye İstatistik Kurumu

（図表3）15～24歳の労働力人口と非労働力人口



(出所) Türkiye İstatistik Kurumu (注) 季調済

（図表4）年齢階層別人口見通し（国連）



(出所) UN

《ご照会先》日本総研調査部　藤 井（fujii.hidehiko@jri.co.jp、03-6833-6373）